

GSJ の国際連携

内田 利弘¹⁾

1. GSJ の国際連携体制の変遷

2001年4月の産業技術総合研究所(産総研)設立時に、地質調査総合センター(GSJ)の国際連携を所管する部署として、産総研国際部門内に国際地質協力室が置かれた。2004年には地質調査情報センター地質調査企画室が、その後2010年からは地質分野企画室がGSJの国際連携を所掌することとなり、企画室の1~2名(国際連携主幹など)が国際連携支援の実務を担当した。2012年からは企画主幹とイノベーションコーディネータが担当する体制になった。産総研が第4期に入った2015年4月には地質調査総合センター研究戦略部研究企画室に国際連携グループが設置され、グループ長と企画主幹が国際担当となった。さらに英文資料作成や来訪者対応などを支援するスタッフを加え、4名程度の実務体制で国際連携業務が行われている。

工業技術院地質調査所時代の国際協力室は、職員の在外研究や海外からの招聘などに関する手続きも担当していたが、産総研移行後は、それらの事務手続きは研究ユニットや産総研研究関連部門の所管となったので、現在のGSJ研究企画室は、主に、研究者が実施する国際研究協力の支援や国内外の機関との調整、海外の研究機関との交流を担当している。

2. 国際連携の概要

GSJは、主な国際連携として、海外の研究機関と共同研究や情報交換などを行う二国間協力と、全世界、あるいは、ある地域の国々の研究機関が実施するプロジェクトに参画する多国間協力を実施している。前者は、基本的に、産総研と海外研究機関との研究協力覚書(Memorandum of Understanding: MOU)や個別の共同研究契約の下に実施されている。後者の代表的な活動はCoordinating Committee for Geoscience Programmes in East and Southeast Asia (CCOP: 東・東南アジア地球科学計画調整委員会)における協力であり、その他に、ASEAN Senior Officials Meeting on Minerals plus Three (ASOMM+3: アセアン+3鉱物資源上級実務者会合)、International Community of Geological

Surveys (ICOGS) (現在は、World Community of Geological Surveys: WCOGS)、Commission for the Geological Maps of the World (CGMW)、OneGeology、Commission for the Management and Application of Geoscience Information (CGI)、アジア太平洋地域大規模地震・火山噴火リスクマネジメント(G-EVER; 2019年度で終了)、Japan-China-Korea Trilateral GeoSummit(日中韓3ヶ国ジオサミット)などの活動がある。

また、海外の地質技術者に対する研修・技術指導として、APEC研修(2007年~2008年)およびGSJ国際研修(2018年開始)を主催するほか、JICA等の国際研修プログラムで来日する研修生に対して地質関係の講義・研究紹介を実施している。さらに、GSJとの情報交換を希望される海外機関からの来訪者への対応およびGSJ幹部等による海外の研究機関訪問の調整や、万国地質学会議(IGC)などの国際会議におけるGSJのブース展示を担当している。

これらのうち、二国間協力(MOU)およびCCOPにおける活動について概要を以下に記す。

3. 二国間協力・MOU

地質調査所時代は、海外の地質調査研究機関と共同研究を実施する際、国家間の科学技術協力協定等の下での協力を除き、法的拘束力のある(binding)MOUを締結するのが一般的であった。さらに、テーマ毎に共同研究の詳細を記述した付属文書(Annex)を添えるケースも多くあった。産総研移行後もGSJはしばらくその形態を踏襲した。

しかし、産総研は、2012年頃から、海外と共同研究を実施するには、相手機関と共同研究契約を締結するという原則を強化した。すでに相手方の研究者と交流がある場合は、MOUを締結せず、直接協議を行って共同研究契約を締結する。具体的な共同研究のテーマや相手側の研究者が特定されていないときは、まず、研究所間でMOUを締結して交流や情報交換を進め、共同研究契約に繋げる。そのため、2018年から、MOUは原則として法的拘束力のない(non-binding)ものとする方針に変更され、知的所有権の扱いなどの条項は共同研究契約書に記述することになった。

1) 元 産総研 地質調査総合センター研究戦略部研究企画室国際連携グループ

キーワード: 地質調査総合センター, 国際連携, 研究協力, MOU

略策定などにも貢献した。理事会は年2回開催され、年の後半の理事会は年次総会(Annual Session)の直後に開催される。年次総会は各国が持ち回りでホストとなって開催され、過去2回の日本での開催は2004年11月(つくば)と2013年10月(仙台)である(写真1)。

GSJはCCOP設立時から継続してその活動をリードしてきた。2009年までは研究者を事務局に派遣し、コーディネータとしてプロジェクトの運営に当たった。CCOPへの日本の常任代表(Permanent Representative)は在タイ日本大使館公使が務め、副常任代表はGSJ代表が務めていた。しかし、外務省の政策の変化などを考慮し、2011年に両者の役割を交換し、GSJ代表が常任代表を務めることとなった。また、CCOP設立時からの日本の技術的・財政的支援により、日本は加盟国と協力国の両方のステータスを有していたが、他の加盟国の経済的・技術的発展が進んだ



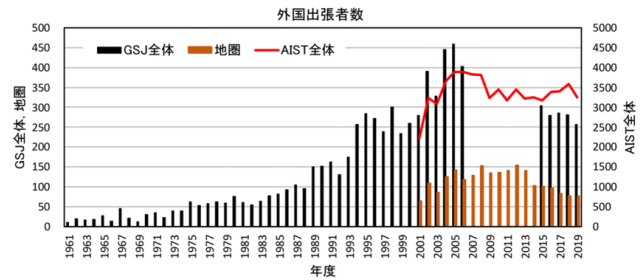
写真1 2013年CCOP年次総会(仙台)における参加者の集合写真。

ことを考慮し、2013年に協力国としての立場を辞退した。

2001年以降にGSJの主導で実施されたプロジェクトを第2表に示す。CCOPのような国際機関における協力ではGSJとしての継続性が求められるが、宮崎芳徳、石原丈実、松林 修、脇田浩二、大久保泰邦、村尾 智、斎藤文紀、内田洋平、宝田晋治などの各氏が献身的な貢献を行った。

5. 外国出張の状況

GSJの1961年度以降の外国出張者数の推移を第1図に示す。ただし、産総研移行後は組織改編によってとりまとめ方法が変わり、一貫して比較できるデータにはなっていない。1990年代初めに私費渡航による国際学会参加も公務として扱われるようになり、旅費補助の制度も拡大した。さらに産総研移行後は、研究費の柔軟な使用が可能となっ



第1図 GSJと産総研の年度別外国出張者数の推移。GSJ全体の出張者数は、2000年度以前は地質調査所年報、2001年度以降は産総研年報による。2001年度から2006年度はGSJ研究ユニットの合計、2015年度以降は地質調査総合センターの合計(再生可能エネルギー研究センター地熱チーム・地中熱チームを除く)。地圏資源環境研究部門の出張者数は同部門の年報による。

第2表 GSJが主導するCCOPプロジェクトの変遷(暦年単位)。

プロジェクト	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
COOP Technical Bulletin出版																						
DCGM-III(都市域デジタル地質図)																						
DCGM-IV(地下水・地熱データベース)																						
メタデータと地球科学情報																						
アジア地球科学情報ネットワーク(GAIN)																						
火山災害軽減																						
デルタ地域地質評価(DelSEA)				Phase-1					Phase-2					Phase-3								
地下水評価・管理				Phase-1					Phase-2					Phase-3						Phase-4		
スモールスケールマイニング(CASM-Asia)																						
Geo Grid																						
OneGeology-CCOP																						
Stone Heritage Book出版																						
地中熱サブプロジェクト																						
Harmonized Geology																						
地震火山災害情報図(G-EVER)																						
CCOP地質情報総合共有システム(GSi)															Phase-1							Phase-2
磁気異常図改訂版編集(MAMEA)																						

たこともあり、海外の学会に参加して論文発表を行うなど、GSJ 研究者の海外渡航の機会が増えた。それに伴い、海外の研究者との交流が活発になり、また、外国人研究者を招聘する件数も増加し、情報交換や共同研究を議論する機会が増えたものと思われる。ただ、ここ数年のGSJの外国出張者数は減少傾向にある。いろいろな理由が考えられるが一つには産総研の海外渡航予算制度の変革があると思われる。なお、GSJは若手研究者の在外研究を推奨しており、支援制度を設け年間数名の長期渡航を実施している。

謝辞:本原稿の執筆にあたり、牧野雅彦氏・宮野素美子氏・高橋 浩氏(国際連携グループ)の協力を得た。ここに記して感謝の意を表す。

文 献

佃 栄吉 (2022) 産総研の設立と地質調査総合センターのあゆみ. GSJ 地質ニュース, 11, 160-169.

UCHIDA Toshihiro (2022) International Cooperation of the Geological Survey of Japan.

(受付: 2022年6月13日)